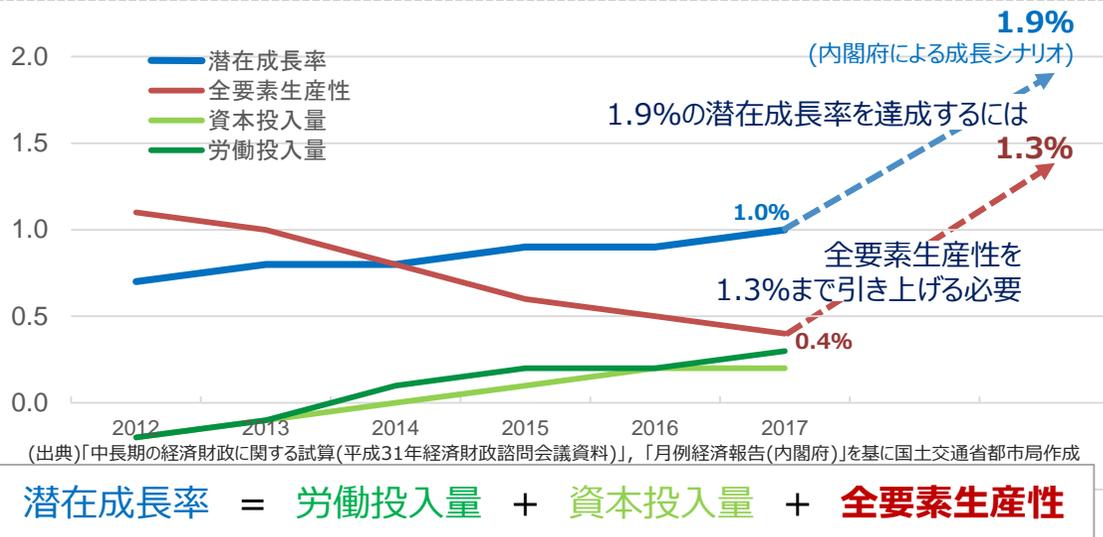


事務局説明資料

平成31年3月12日
国土交通省都市局

- 人口減少社会において経済成長を持続するには、生産年齢人口の減少を上回る生産性向上が必要。
- 一方、働き手や企業構成など社会経済には「多様性」の兆候がみられ、これら多様性の集積・交流を通じた「イノベーション」の創出を「生産性向上」につなげられれば、一定の経済成長は可能。
- その際、「偶然の出会い」や「リアルな繋がり」をはじめ、都市空間にはどのような機能が必要か。また、そのためにはどのような取組が必要か。



社会経済における「多様性」の例

働き手の多様化：

女性就労率 **約50%**(2017)
高齢者就労率 **約45%**(2017)
(65~69歳)

企業構成の多様化：

国内VC*等によるベンチャー企業投資額
5年で**2.7倍**(2012→17)
*ベンチャーキャピタル企業

働き方の多様化：

都内のコワーキング・スペース
累計6万㎡以上(2018)
フリーランスによる経済規模
20.1兆円(2018)

消費の多様化：

訪日外国人旅行者による消費額
4.5兆円(2018)

「多様性」と「イノベーション」を通じた付加価値創出により、生産性の向上につなげられないか。そのために都市が果たす役割は何か。

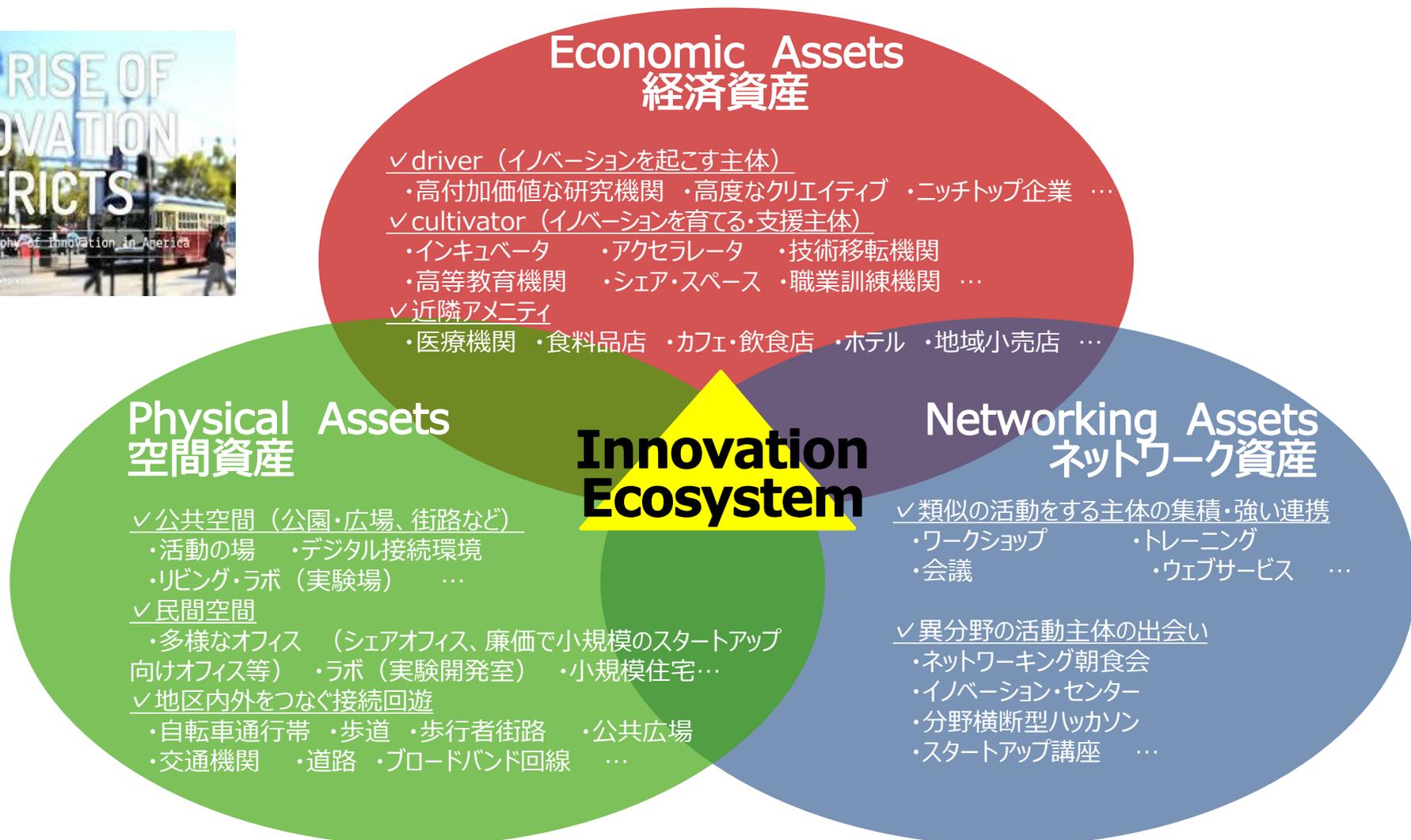
“偶然の出会い”を生む「都市空間」
(カフェ、ストリート、広場、公園、水辺等)

+

“リアルな繋がり”を育む
「コミュニティ」×「場（プレイス）」
(コミュニティマネジャー、インキュベーション・コワーキングスペース等)

まち・エリア全体の価値を高める
「オペレーションシステム」
(エリアマネジメント、リノベーションまちづくり等)

米国・ブルッキングス研究所のレポート（2014“イノベーション地区の勃興”）によれば、イノベーションを生み出すエリア「Innovation Districts」には、「経済資産」、「ネットワーク資産」、「空間資産」の3つの要素が必要とされる。



N YのN P O法人のツール「Power of 10+」によれば、都市が新しい住民、ビジネス及び投資を引きつけるには、どのような規模の都市も、

- ・最低10箇所、人々が居たいと思う目的地（広場、大通り、ウォーターフロント、公園、美術館等）を有する必要があり、

- ・各目的地に、10か所以上の場所（座る場所、遊ぶ場所、絵を描く場所、音楽を聴く場所、食べる場所、歴史を感じる場所、人に会う場所等）があることが必要とされている。

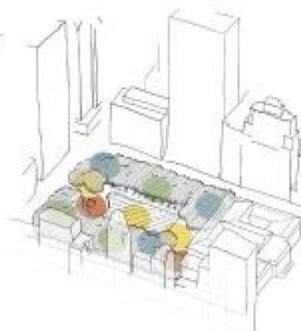
POWER OF 10+

HOW CITIES TRANSFORM THROUGH PLACEMAKING



City/Region

10+ MAJOR DESTINATIONS



Destination

10+ PLACES IN EACH



Place

10+ THINGS TO DO,
LAYERED TO CREATE SYNERGY



豪・メルボルンの広場：

一つのスペースを誰一人として同じ使い方をしない。

懇談会においてご議論いただきたい事項（例）

- 都市を舞台とした**新たな動き、兆候**として、どのようなものに着目すべきか。
- 人口減少局面においても、多様な主体・活動を取り込み、様々なレベルで広い意味でのイノベーション※を創出するために、都市やまちが果たすべき役割、必要とされるものは何か。
①機能、 ②活動・取組、 ③組織・担い手、 ④空間・施設・場、 など
- 都市やまちが目指すべき**個性的な方向性・あり方**として、どのようなものがあるか。
パターン化・類型化することはできるか。
- その際、従来の業務/商業/住宅等の区分や、大都市/地方都市等の区分をどう考えるか。
- 都市やまちが置かれた**異なる現状**（例えば再開発完了エリア、老朽化・更新時期を迎えるエリア、そもそも開発が難しいエリアなど）ごとに、その魅力や磁力を高める上でどのような処方箋が考えられるか。
- これまでの都市再生の取組（民間都市開発の進展、リノベーションまちづくり、エリアマネジメントなど）をどのように評価しているか。高く評価できる点、不足している点は何か。
- 今後都市再生の取組を進めるなかで、**官民に求められる役割**は何か。
国レベルでの都市政策に求められる取組はどのようなものか。

※本懇談会において「イノベーション」とは、経済・産業面での新技術の革新及び社会実装のみならず、社会的意義があり、社会に変革をもたらさうような、新たな価値の創造を広く指すものとする。

第1回（2月19日(火) 8：30～11：00）：総論

第2回（3月5日(火) 9：00～11：00）：〈主なテーマ〉都市の競争力・特性×まち

- 梅澤高明 ATカーニー日本法人会長（著書『NEXTOKYO』で、「クリエイティブシティ」「テックシティ」「フィットネスシティ」と「特区戦略」を提言）
島原万丈 株式会社LIFULL LIFULL HOME'S総研所長（『本当に住んで幸せな街』著者。「他者との関係に生きる都市」「五感で感じる都市」を提言）
七尾克久 三井不動産株式会社 日本橋街づくり推進部長（「産業創造」「界限創生」「地域共生」「水都再生」のコンセプトで日本橋再生を推進）

第3回（3月12日(火) 9：00～11：00）：〈主なテーマ〉女性や高齢者等の活躍×まち

- 市川宏雄 一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所 業務理事（「世界都市総合力ランキング」、「日本の都市特性評価」を発表）
岡本純子 株式会社グローコム 代表取締役社長（『世界一孤独な日本のおじさん』著者。都市化に伴う孤独への対策を提言）
田中元子 株式会社グランドレベル 代表取締役（『マイパブリックとグランドレベル』著者。墨田区千歳で多世代交流拠点「喫茶ランドリー」を運営）
東浦亮典 東京急行電鉄株式会社 執行役員 都市創造本部運営事業部長
（『私鉄3.0』著者。「次世代郊外まちづくり」、「東急アクセラレートプログラム」等を立ち上げ）

第4回（4月12日(金) 10：00～12：00）：〈主なテーマ〉スタートアップ×まち

- 入山章栄 早稲田大学大学院経営管理研究科准教授（主に経営戦略論、国際経営論を専門に研究。イノベーションが生まれる都市の条件を提言）
福岡市（スタートアップ都市宣言、天神ビッグバン、国家戦略特区の特例制度を活用したオープンカフェ）

第5回（4月19日(金) 15：00～17：00）：〈主なテーマ〉まちをシェア×まち

- 株式会社Mellow（ビルの空きスペースとフードトラックのマッチング事業を実施）
三輪律江 横浜市立大学国際都市学系まちづくりコース准教授（『まち保育のススメ』著者。子供をまち全体で保育する“まち保育”を提唱）
小泉秀樹 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授（主にコミュニティ・デザイン、協働のまちづくり、イノベティブな都市を提言）

第6回（GW明け）：「論点整理（骨子）」の議論

夏頃 とりまとめ予定

テーマ：女性や高齢者等の活躍×まち

- **女性や高齢者等の就業拡大**をさらに後押しし、労働力の拡大だけでなく、都市の活力・生産性向上につなげるために、都市にはどのような取組・機能・空間が求められているか。
- 家庭でも職場でもない“**サードプレイス**”の必要性が指摘されるが、ストリートやパークなどの都市空間や施設において、どのような取組が期待されるか。
- 若い世代から高齢者まで、**多世代が交流**できるまちに必要とされるものは何か。
- 自治体のほか、取組が期待される主体としてどのような**プレイヤー・担い手**が考えられるか。
- 高齢化が進む郊外、急速に若年層が流入した都心部など、それぞれの地域事情ごとに、どのような取組が有効か。

第2回:3月5日(火) ご議論いただきたい事項(例)

テーマ：都市の競争力・特性×まち（呼び込む）

- 今後、我が国の都市の競争力・特性を高め、国内外の起業・人材を呼び込むにあたって、**特に注力すべきこと**は何か。
- 各都市が**多様な方向性を志向**するにあたり、必要となる取組は何か。また、戦略的なエリア価値の向上やシティセールス等に取り組む単位は、どの範囲（都市、エリアなど）が適当か。
- 個性を生み出せる都市が**共通して備えているもの**は何か。多様性に寛容で、常に新陳代謝やイノベーションを創出していることが、個性を生み出す前提といえるか。
- 「都市の国際競争力の強化」に向け取り組むべき目標として、外国企業や高度人材等の誘致のほか、どのようなものが考えられるか。
- 緑地やオープンスペース**をはじめ、公共的空間についてハード、ソフト両面で見直すべきことはないか。
- 国内外から誘致した企業や人材等と従来からの起業や人材等が相乗効果を高めるために、必要となる取組は何か。

○都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）（抄）

第2条

4 この法律において「都市の国際競争力の強化」とは、都市において、外国会社、国際機関その他の者による国際的な活動に関連する居住者、来訪者又は滞在者を増加させるため、都市開発事業等を通じて、その活動の拠点の形成に資するよう、都市機能を高度化し、及び都市の居住環境を向上させることをいう。

市川宏雄 明治大学名誉教授 / 帝京大学特任教授 / 森記念財団理事



上記のほか大都市政策研究機構理事長、日本危機管理士機構理事長も務める。都市政策、危機管理、次世代政策構想を専門とし、2008年より森記念財団都市戦略研究所の世界都市総合力ランキング(GPCI)の作業部会主査を務め、2018年からは国内都市特性評価(JPC)も着手する。東京や大都市圏に関してさまざまな著作を発表してきた。

著書に『都市のエクリチュール』（単著、千倉書房、2018年）、『創発する都市 東京』（共著、都市出版、2017年）、『東京一極集中が日本を救う』（単著、ディスカヴァー携書、2015年）、『東京2025 ポスト五輪の都市戦略』（共著、東洋経済新報社、2015年）、『リニアが日本を改造する本当の理由』（単著、KADOKAWA、2013年）、『東京の未来戦略』（共著、東洋経済新報社、2012年）、『山手線に新駅ができる本当の理由』（単著、メディアファクトリー新書、2012年）、『日本大災害の教訓』（共著、東洋経済、2011年）、『日本の未来をつくる』（共著、文藝春秋、2009年）などがある。

これまで、政府や東京都、特別区、自治体等の審議会・委員会の会長・委員など多数歴任。世界経済フォーラム(WEF)の都市開発未来委員会のボードメンバーも務める。東京研究の第一人者。また、日本テレワーク学会前会長、日本自治体危機管理学会現会長でもある。早稲田大学理工学部建築学科、同大学院博士課程を経て、ウォータールー大学大学院博士課程修了(都市地域計画、Ph. D.)。1947年、東京生まれ。一級建築士。

岡本純子 コミュニケーション・ストラテジスト、オジサン（の孤独）研究家



企業やビジネスプロフェッショナルの「コミュカ」強化を支援するスペシャリスト。グローバルの最先端ノウハウやスキルを基にしたリーダーシップ人材育成・研修、企業PRのコンサルティングを手がける。これまでに1000人近い社長、企業幹部のプレゼン・スピーチなどのコミュニケーションコーチングを手掛け、オジサン観察に励む。その経験をもとに、オジサンのコミュカ改善や「孤独にならない生き方」探求をライフワークとする。2017年2月に、角川新書より「世界一孤独な日本のオジサン」を出版。

読売新聞経済部記者、電通パブリックリレーションズコンサルタントを経て、株式会社グローコム

(<http://www.glocomm.co.jp/>) 代表取締役社長。早稲田大学政経学部政治学科卒、英ケンブリッジ大学院国際関係学修士、元・米MIT(マサチューセッツ工科大学)比較メディア学客員研究員。

田中元子 株式会社グランドレベル代表取締役社長



1975年生まれ。株式会社グランドレベル代表取締役社長。人ひとりでも公共的な存在になれる「マイパブリック」という概念を提示しながら、あまねく人々と都市・まち・建築との関係の再構築を試みる。主なプロジェクトに、都市部の遊休地につくるキャンプ場「アーバンキャンプ」、個人がまちへ出てフリーで振る舞う「パーソナル屋台」など。

2016年に会社を設立以降は、“1階づくりはまちづくり”をモットーに、建物の1階や公共空間を活用し、市民の能動性を高めるプロジェクトを行う。

2018年に「喫茶ランドリー」をオープン。0歳から100歳まで多様な市民が集い、さまざまな活動に使われており、「2018グッドデザイン特別賞グッドフォーカス [地域社会デザイン] 賞」を受賞するなど、国内外から注目を集めている。まちに、グランドレベルに人があふれる日常をつくることで、エリアの価値と幸福度の向上を目指す。

東浦亮典 東京急行電鉄株式会社 執行役員 都市創造本部運営事業部 事業部長



昭和60年 4月	東京急行電鉄株式会社入社 交通事業部自由が丘駅配属	平成20年 4月	都市開発事業部事業統括部事業推進部 沿線開発城南担当課長
昭和60年10月	交通事業部二子玉川乗務区	平成21年 1月	企画担当課長兼務
昭和61年 4月	田園都市事業部多摩田園都市部プロジェクトチーム	平成21年10月	事業統括部企画開発部統括部長
昭和63年 4月	田園都市事業部多摩田園都市部計画課	平成22年 4月	都市生活創造本部事業統括部 企画開発部統括部長
平成 4年10月	株式会社東急総合研究所マーケティング調査部	平成24年 4月	都市開発事業本部事業統括部 企画開発部統括部長
平成 5年10月	同 流通総合研究部	平成25年 4月	都市開発事業本部都市戦略事業部 企画開発部統括部長
平成 7年 9月	東京急行電鉄株式会社都市開発事業部 事業推進部企画課	平成27年 4月	都市創造本部開発事業部 事業計画部統括部長
平成 9年 8月	都市開発事業部南町田プロジェクト推進部	平成28年 4月	都市創造本部戦略事業部 副事業部長
平成12年 4月	都市開発事業部SC開発部	平成29年 7月	執行役員 都市創造本部戦略事業部事業部長
平成12年 7月	都市開発事業部営業部事業開発課長	平成30年 4月	執行役員 都市創造本部運営事業部事業部長
平成15年 4月	都市生活事業本部商業施設事業部開発担当課長	現在に至る	
平成17年 4月	エリア開発本部企画開発部 ビジネスモデル担当課長	担当業務：	
平成18年 1月	エリア開発本部企画開発部企画担当課長	現在)	東急電鉄都市創造本部保有のホテル・オフィス・商業施設・賃貸住宅などの賃貸アセットの運営管理責任者
平成19年 1月	エリア開発本部開発部 プロジェクト(3)担当課長		

1. 人口構成・世帯構成の変化

- 1-1 世界的な都市間競争の加速
- 1-2 外資系企業・高度人材等の進出状況
- 1-3 各国のGDP推移
- 1-4 日本企業の競争力

2. ワークスタイル・ライフスタイルの変化

- 2-1 大都市（東京）の生産性
- 2-2 都市の生産性（東京以外）

1-1 本格的な人口減少の到来_年齢別推移

日本の人口は今後本格的な減少期を迎え、特に「若い世代」の減少が顕著である。

日本の年齢別人口推移

2015年→2030年の増加率[%]	
総数	-6.3
0～19歳	-17.0
20～39歳	-16.5
40～64歳	-6.6
65～74歳	-18.6
75～84歳	28.1
85～歳以上	68.1

都市別_若者（20～39歳）の推計

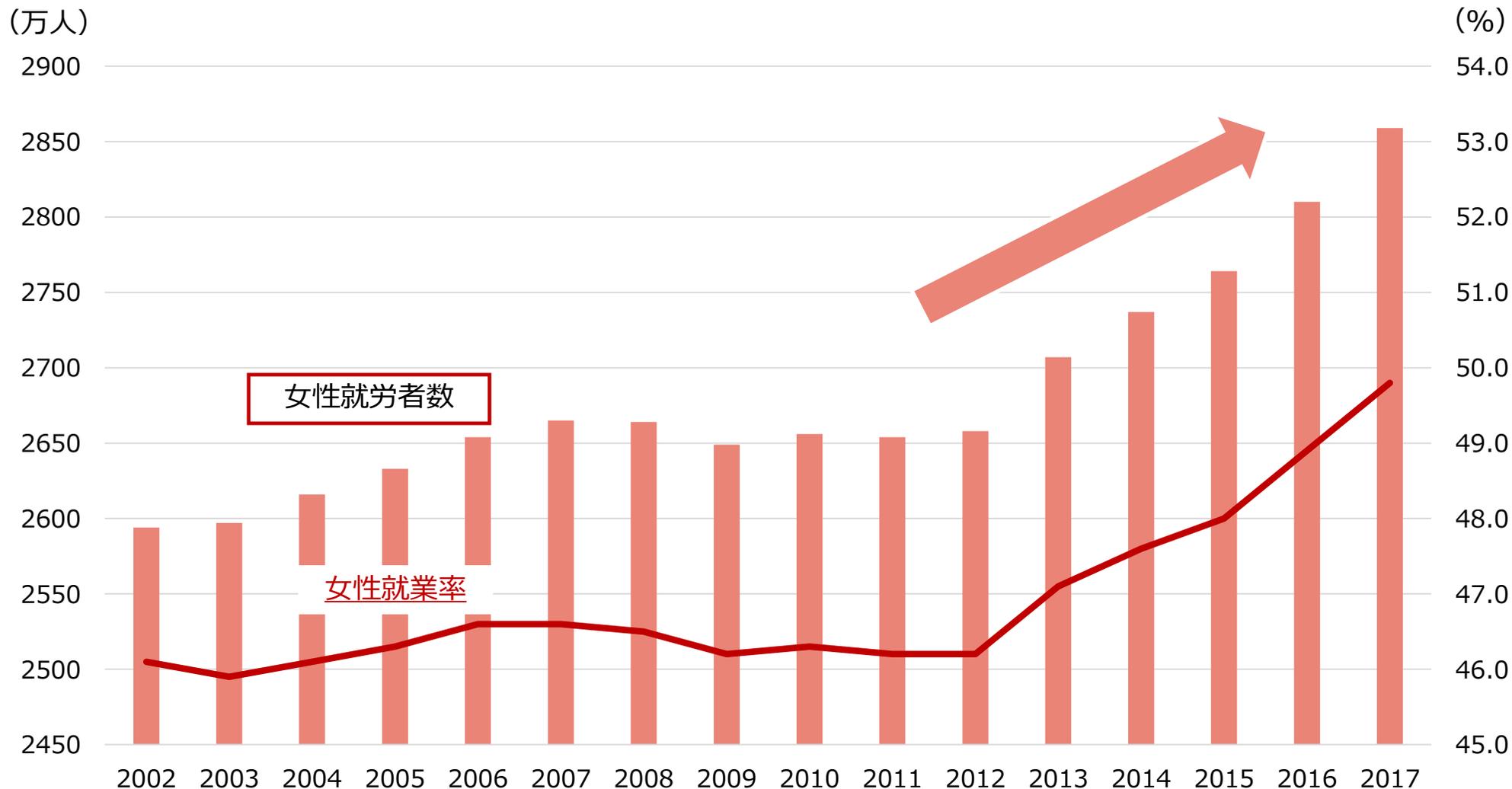
	2015年[人]	2030年[人]	増加率[%]
(東京23区)	2,692,115	2,510,239	-6.8
大阪市	703,923	625,463	-11.1
名古屋市	578,118	520,619	-9.9
札幌市	467,507	375,840	-19.6
福岡市	426,679	390,633	-8.4
広島市	280,989	252,085	-10.3
仙台市	283,640	219,803	-22.5

都市別_高齢者（75歳以上）の推計

	2015年[人]	2030年[人]	増加率[%]
(東京23区)	981,029	1,281,793	30.7
大阪市	324,157	429,636	32.5
名古屋市	263,448	373,138	41.6
札幌市	226,695	391,789	72.8
福岡市	145,407	252,874	73.9
広島市	127,204	206,754	62.5
仙台市	115,023	196,270	70.6

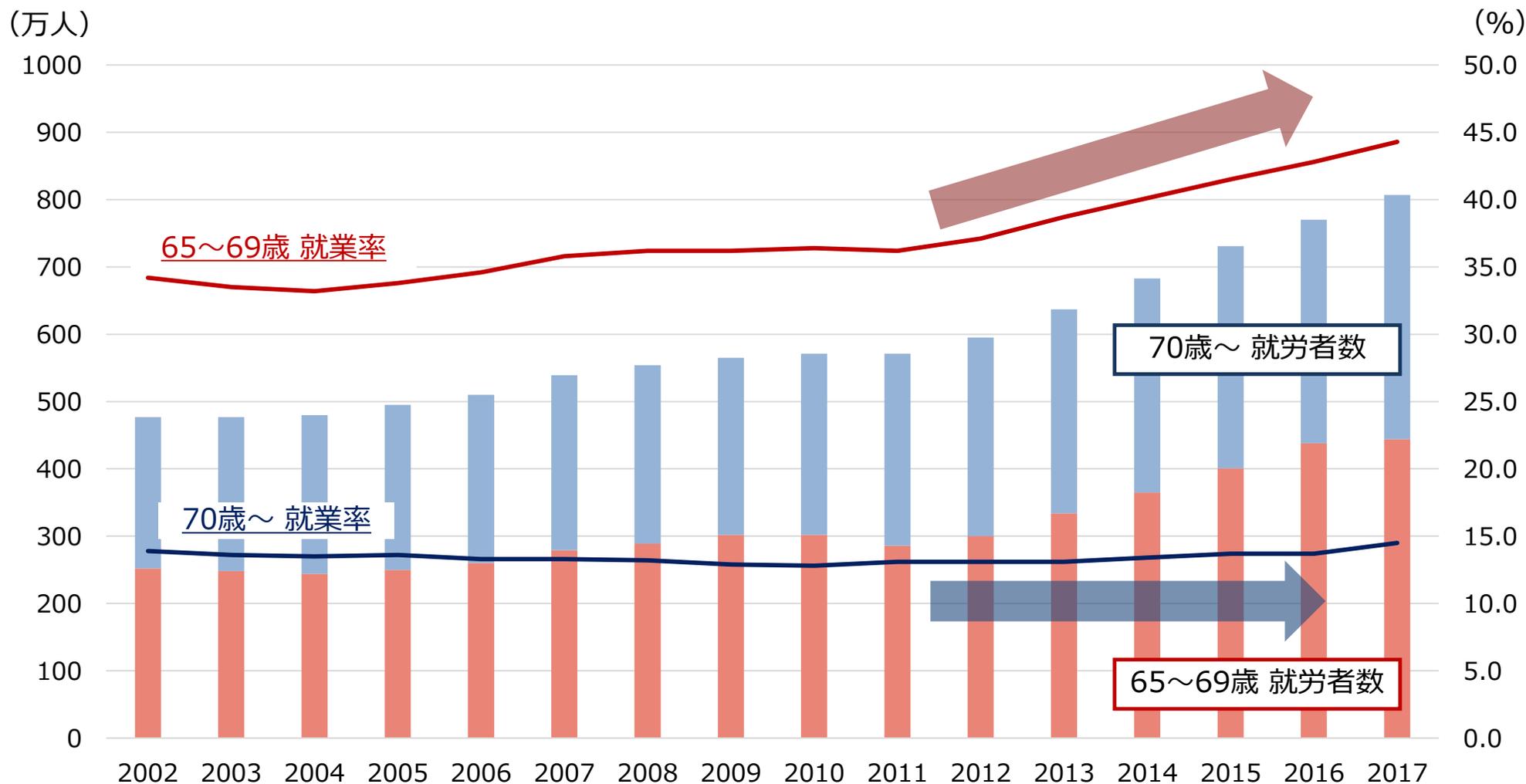
1-2 女性や高齢者等の就業拡大①

女性の就労者数は、近年急速に拡大し、**2017年に2858万人まで増加、就業率も50%程度まで上昇している。**



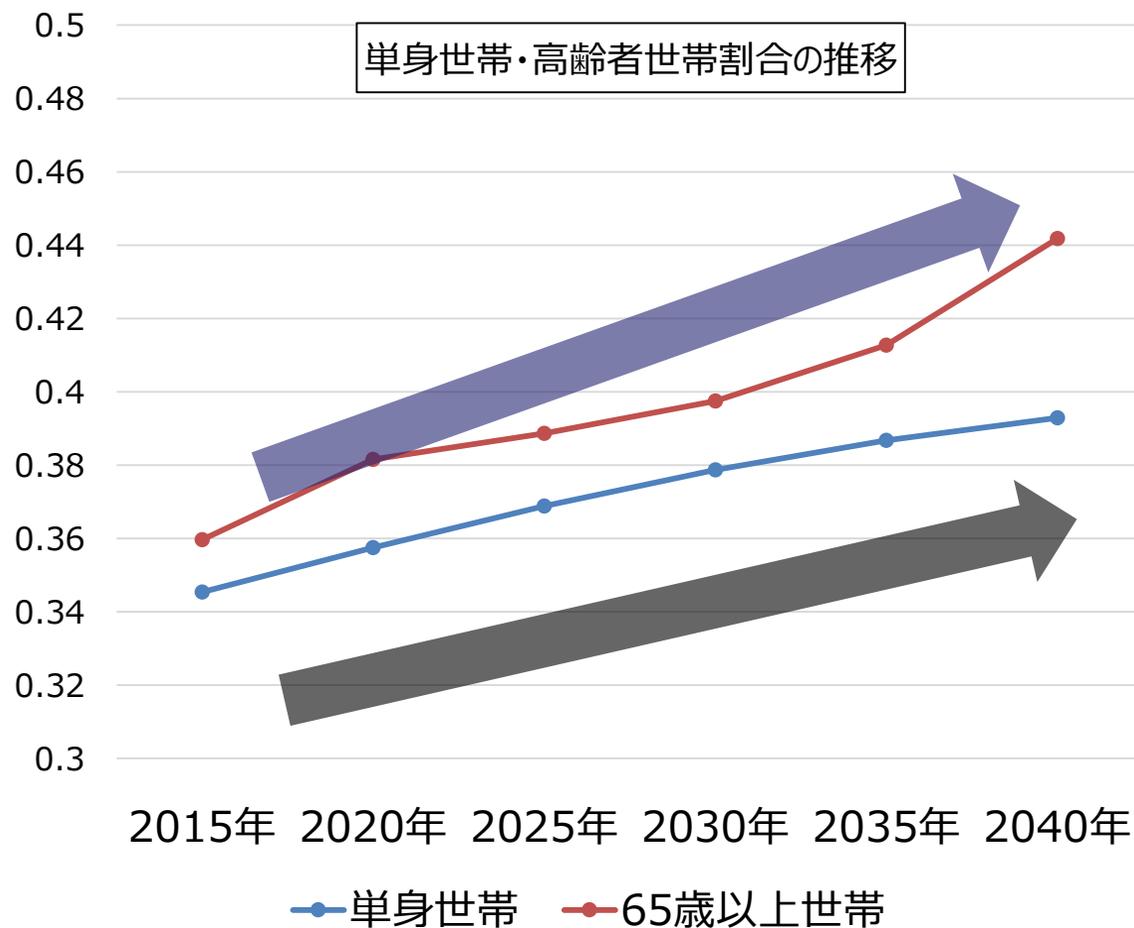
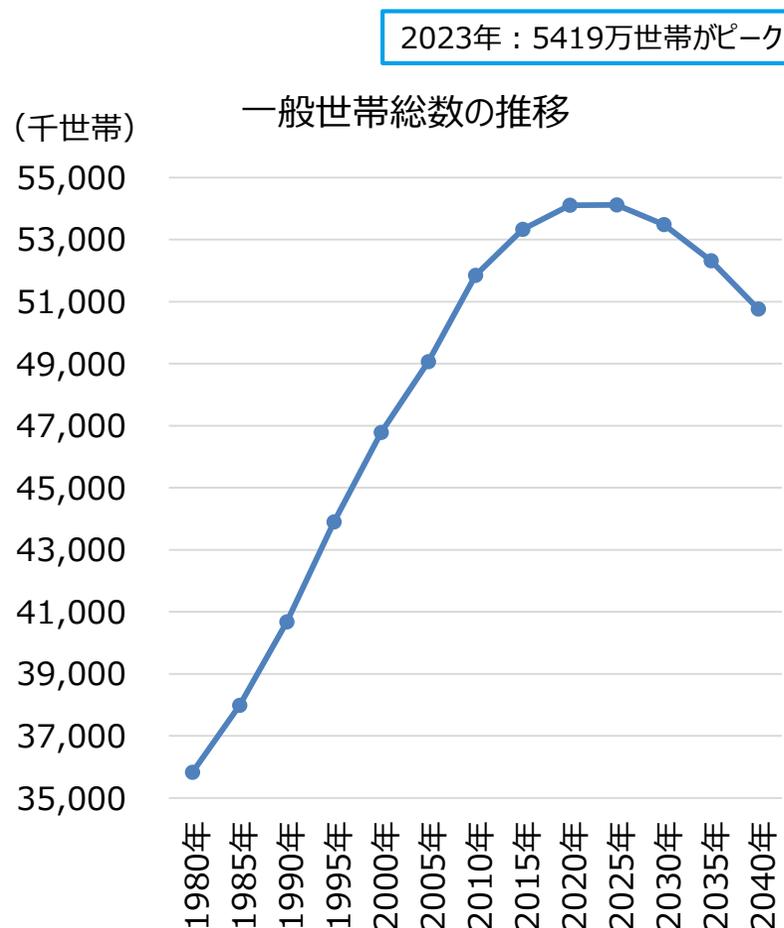
1-2 女性や高齢者等の就業拡大②

近年、高齢者（65～69歳）の就労者数、就業率は上昇傾向であり、**2017年には45%が就労**している。一方、70歳以上の就業率は12～14%の間で横ばいである。

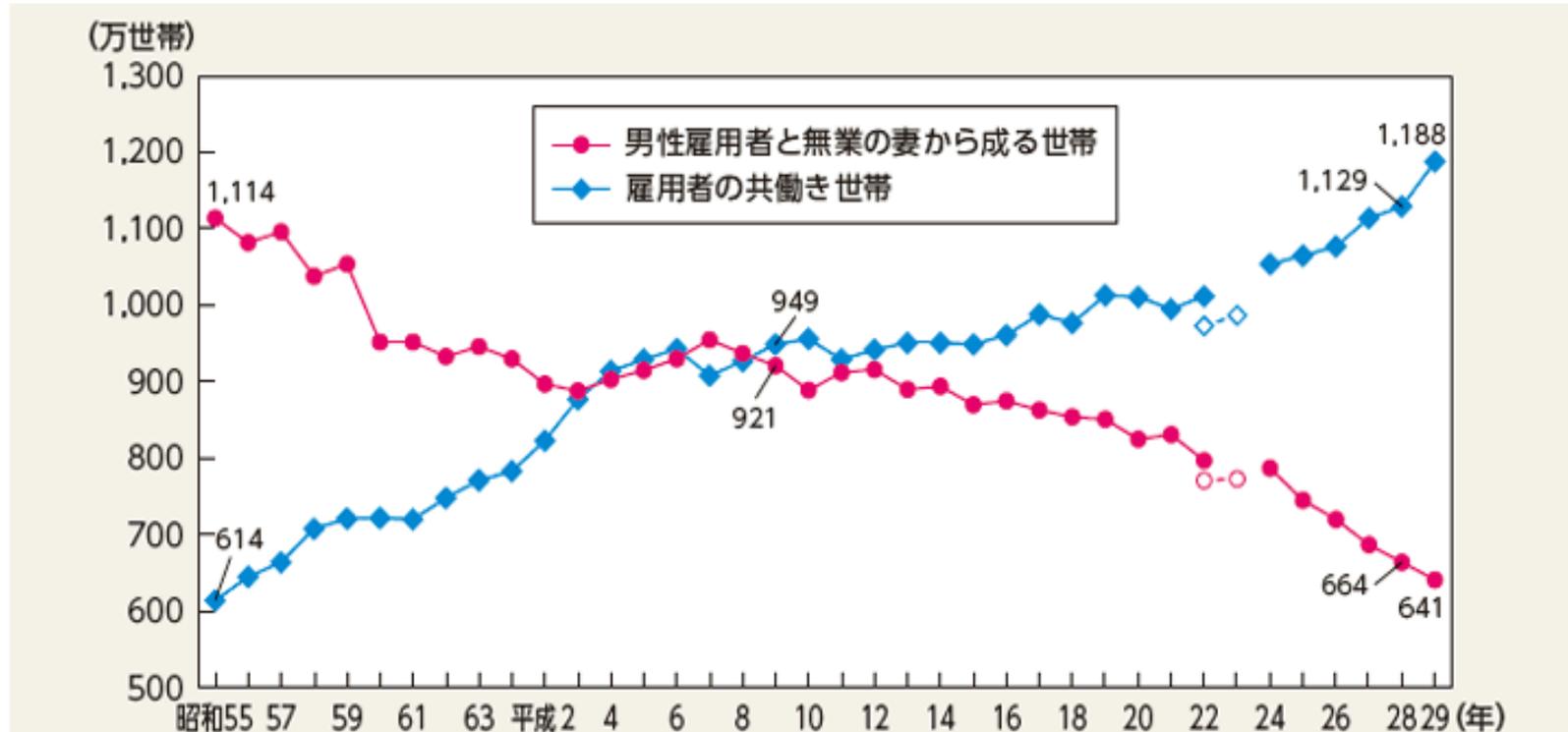


1-3 世帯構成の変化①

- 2023年をピークに我が国は、人口減少に加え、**本格的な世帯減少社会**を迎える。
- また、世帯構成も**単身世帯**、**高齢者世帯**の割合が年々増加しており、今後、4割を超えていく見込みであり、世帯構成が急速に多様化している。



共働き世帯は1000万世帯を突破し、男性のみ働く世帯数の2倍近くにのぼる。



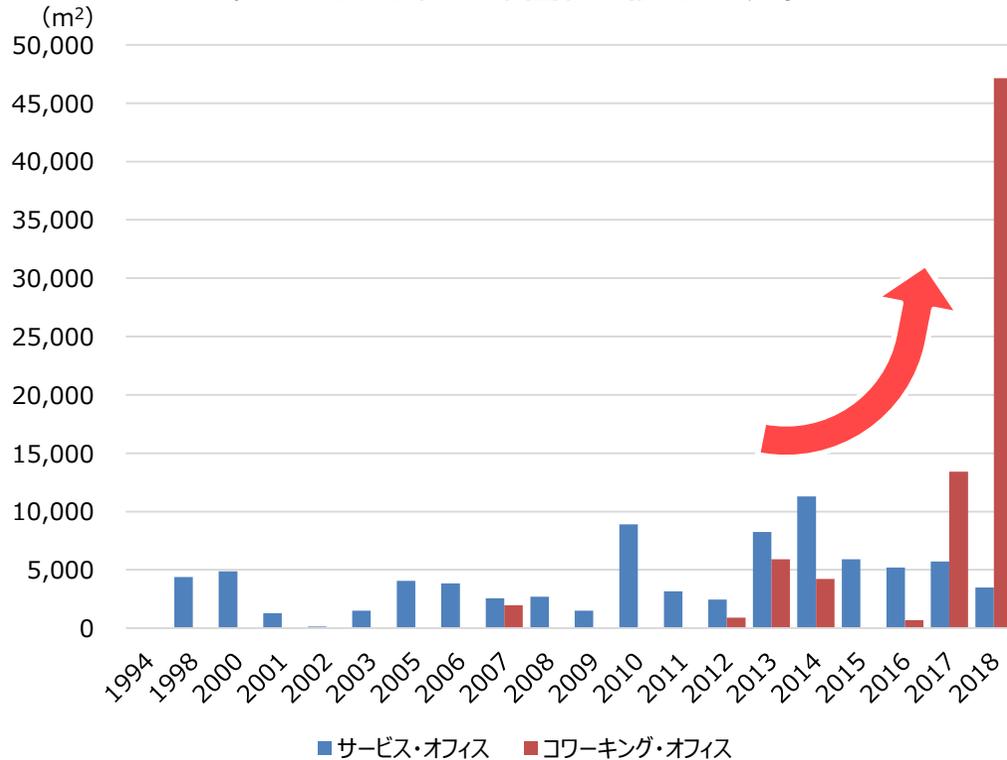
- (備考) 1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)の世帯。
4. 平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

2-1 コワーキングスペース等の拡大

就業者の多様化、「働き方改革」の取組等を受けて、**コワーキングスペース等が大幅に増加している。**

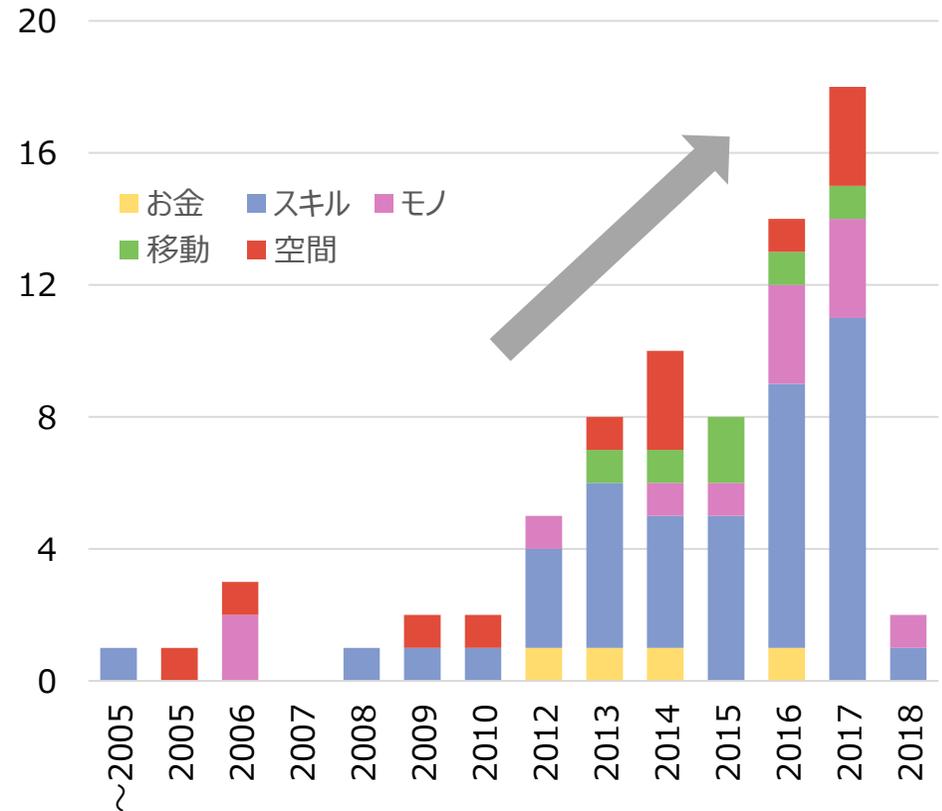
また、個人の多様な需要に対応し、遊休資産をインターネットを介して共有する**シェアリングエコノミーが拡大し、空間や移動のシェアリングが一定の規模を占めている。**

東京における新規床面積（開設時点）



(出典) JLL提供データに基づき国土交通省都市局作成

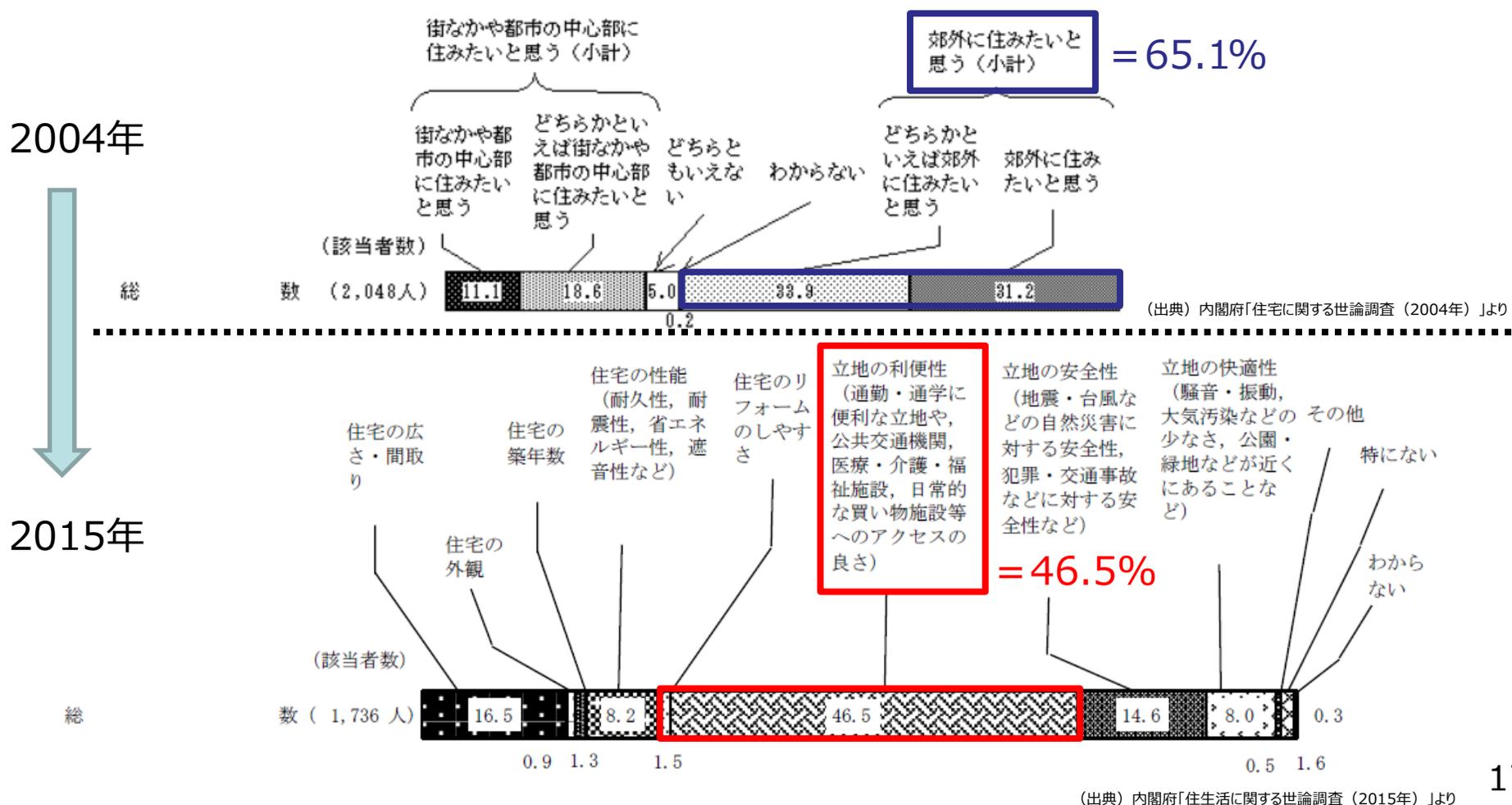
サービスを開始したシェアリングサービスの数



(出典) 「平成30年情報通信白書（総務省）」に基づき国土交通省都市局作成

住まい選びにあたっては、「住宅スペック・広さ」よりも「立地」が重視される傾向にある。

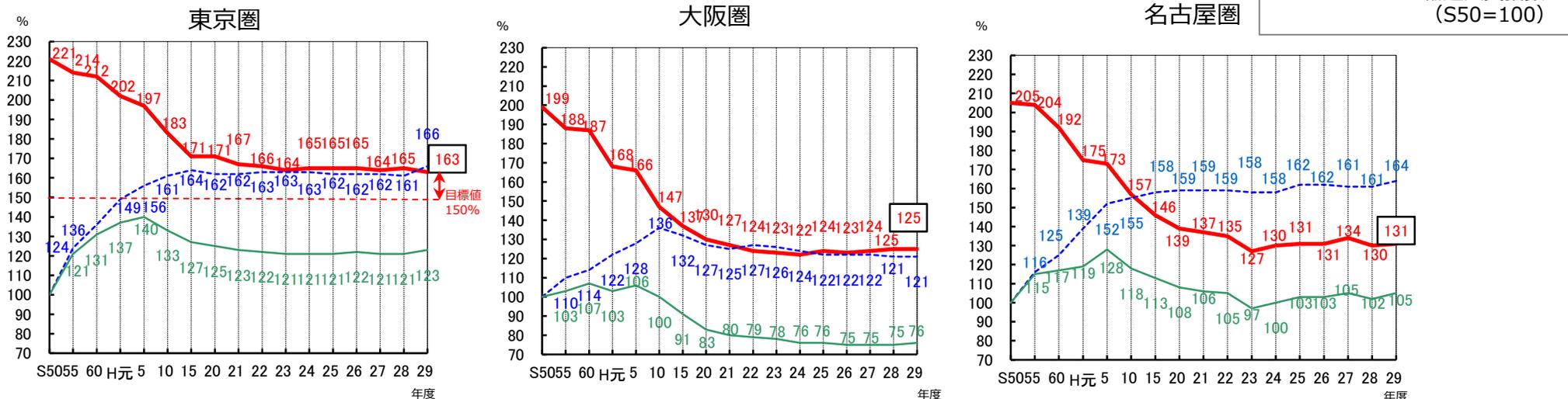
図12 街なかや都市の中心部と郊外のどちらに住みたいか



(参考) 三大都市圏の混雑率

- 三大都市圏の混雑率は、様々な混雑緩和対策や近年の輸送人員の減少により改善が図られてきた。
- しかしながら、近年女性や高齢者等の就業が拡大しているなか、東京圏を中心とした一部の路線・区間については今なお高い混雑率が存在している。

● 主要区間の平均混雑率の推移



圏域	東京圏	大阪圏	名古屋圏
(目標混雑率)	(当面180%)	(150%)	(150%)
目標混雑率を超えている路線数 (平成29年度)	11路線 ※	なし	なし

※ J R 8、東急1、東京メトロ1、東京都交通局1

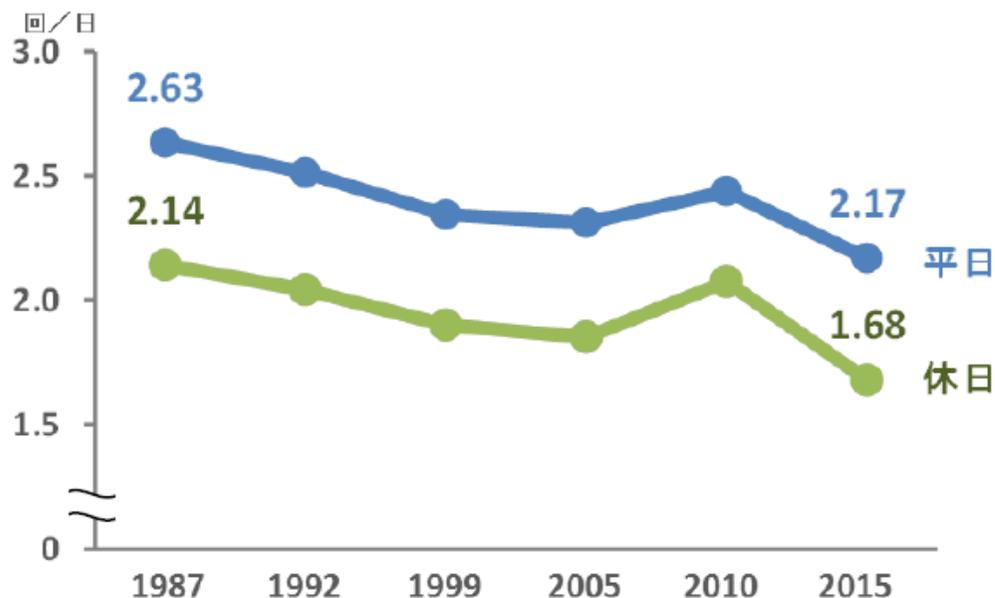
(参考) 混雑率の目安

- 100%** 定員乗車 (座席につか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができる)。
- 150%** 広げて楽に新聞を読める。
- 180%** 折りたたまぬなど無理をすれば新聞を読める。
- 200%** 体がふれあい相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。
- 250%** 電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができません、手も動かせない。

1日あたりの移動回数及び外出率はどちらも年々減少し、2015年調査では調査開始以来最低水準となった。

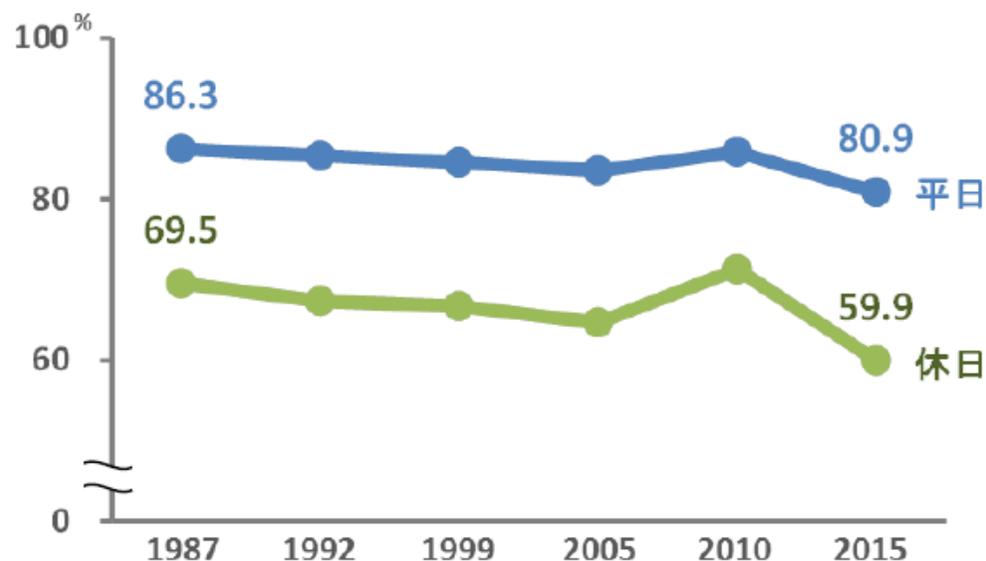
1 一日あたりの移動回数

・移動回数は年々減少し、調査開始以来最低に



2 外出率（調査対象日に外出した人の割合）

・外出率は年々減少し、調査開始以来最低に

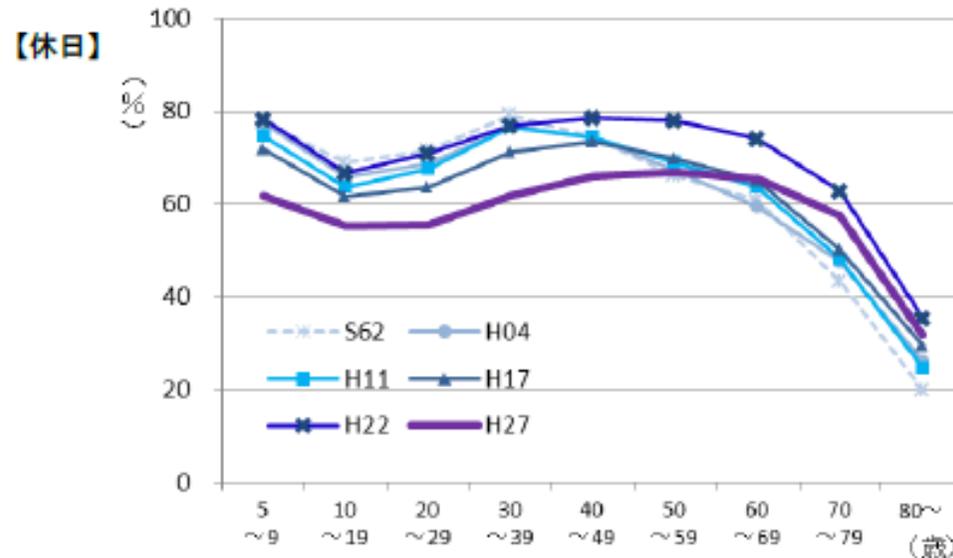
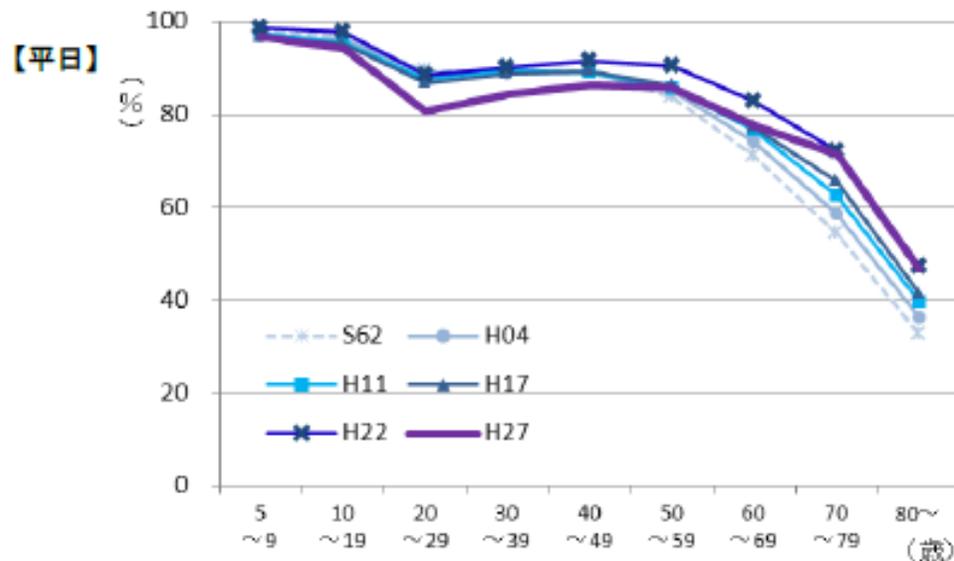


(出典) 国土交通省都市局「平成27年度全国都市交通特性調査結果（速報版）」より

2-3 外出状況の変化②

外出率は年々低下しており、特に10～39歳の若年層は低下傾向。一方、70歳以上の高齢者層では、特に平日の外出率が上昇している。

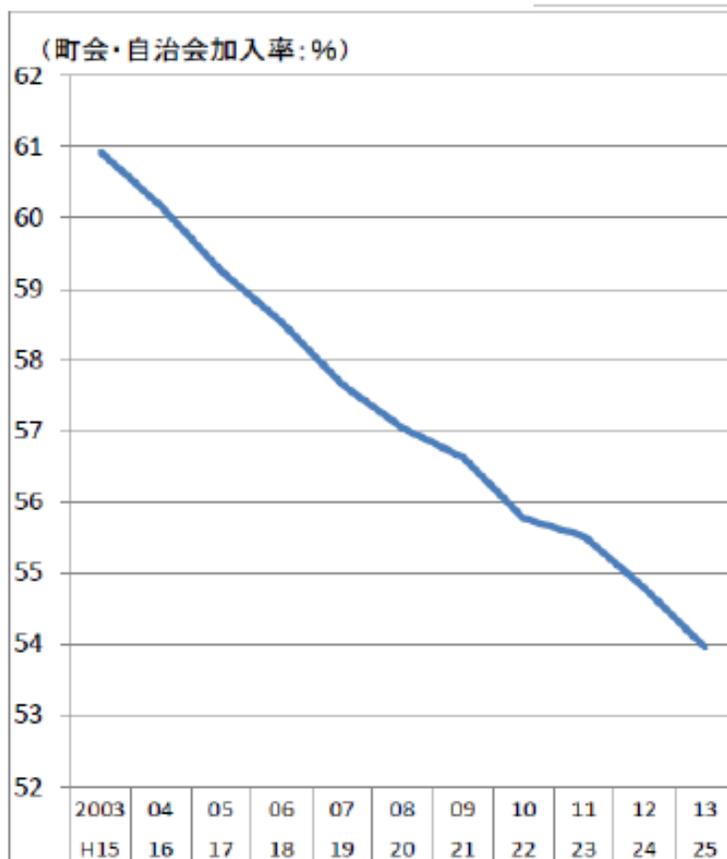
■全国の年齢階層別の外出率（％）



(出典) 国土交通省都市局「平成27年度全国都市交通特性調査結果（速報版）」より

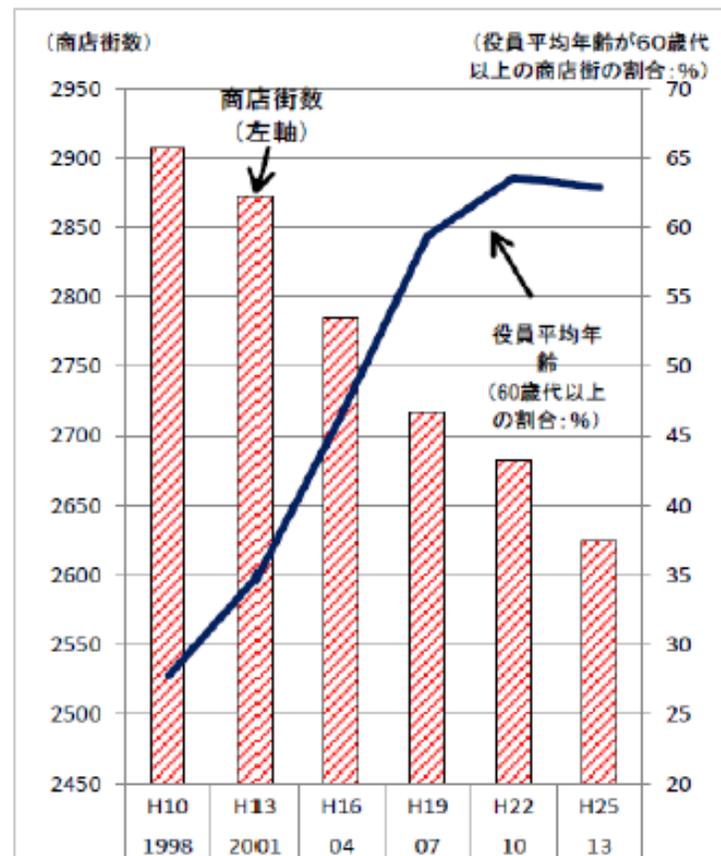
都市部においては、自治会等への参加率低下や高齢化が進んでいる。

東京都内の町会・自治会加入率の推移



※事務局による各区市町村ヒアリング結果により集計。
平成15年から平成25年までの10年間の数値が把握されている33区市町村の平均値を集計

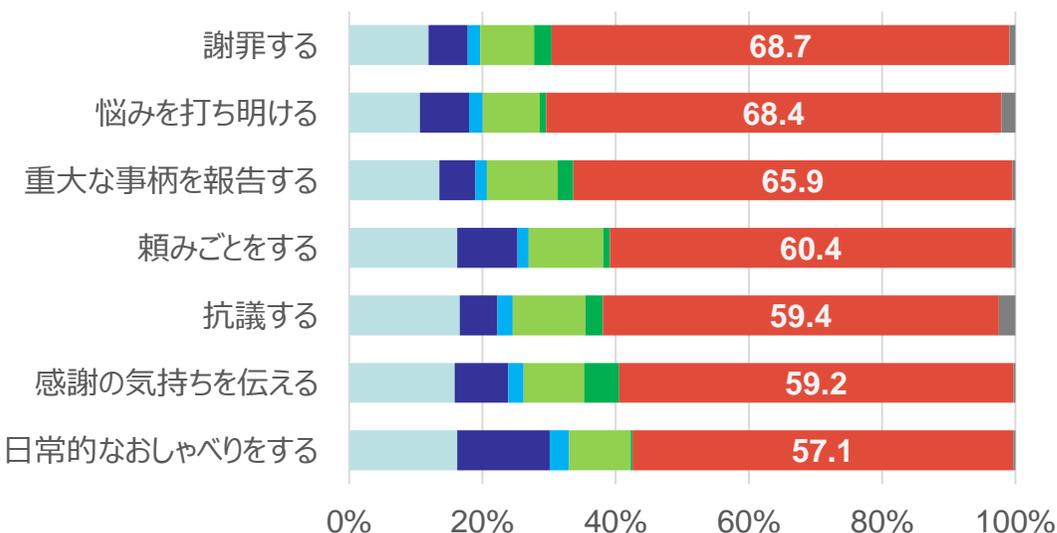
東京都内の商店街数の推移



※東京都産業労働局「東京都商店街実態調査」により作成

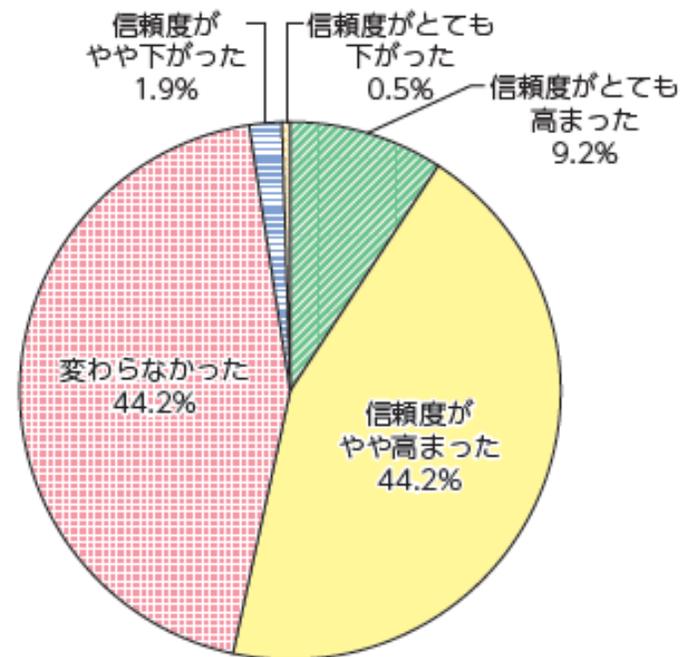
電子メールやSNSが普及しても、身近な友人や知人とのコミュニケーションには「対話」が重視されている

身近な友人や知人との1対1のコミュニケーション手段は、
 全年代平均で「対面での会話」が最も多い
 (2000人を対象にアンケート調査)



- 電子メール
- L I N E等のメッセージングアプリでのテキストのやりとり
- FacebookやTwitter等のSNSでのテキストのやりとり
- 電話 (L I N EやSkype等の無料通話アプリの利用を含む)
- 手紙
- 対面での会話
- その他

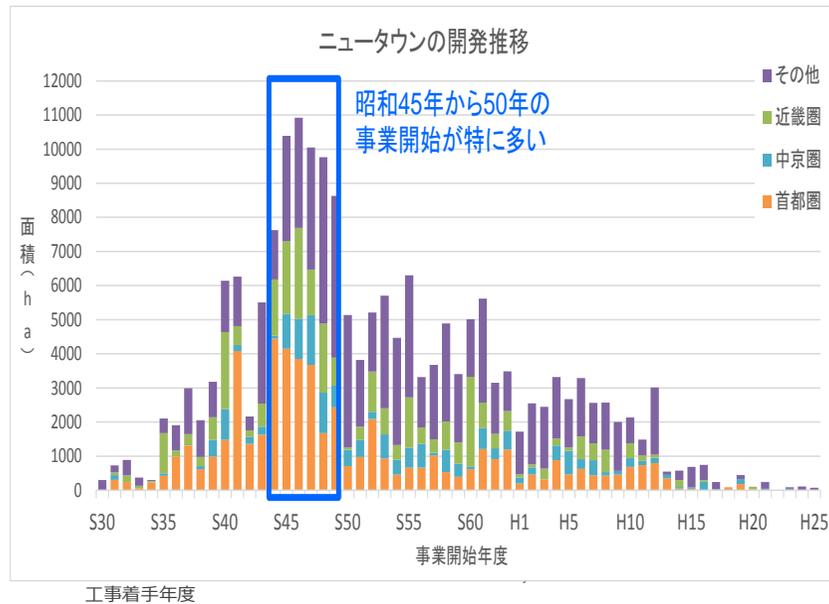
オンラインで知り合った人とも、直接会うことにより信頼度が高まる
 (208人を対象にアンケート調査)



(出典) 総務省「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究」(2018)

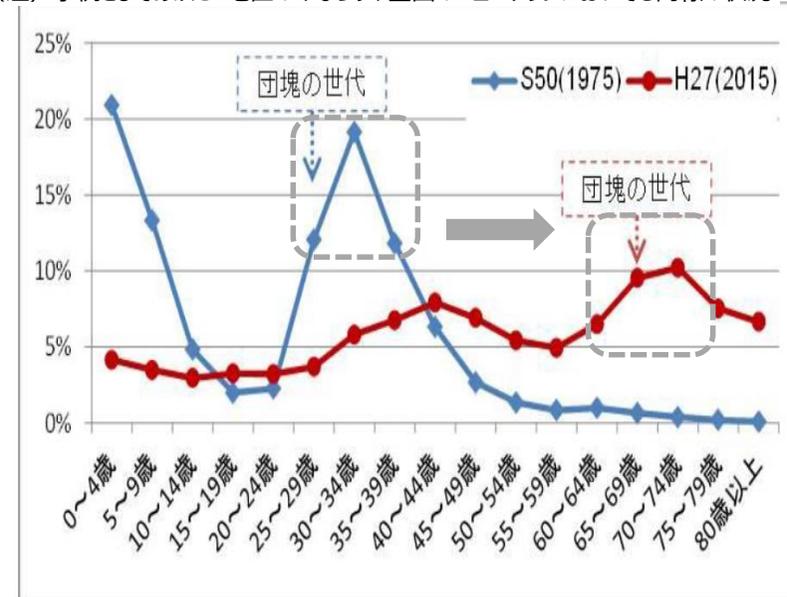
昭和40～50年代に大量に供給されたニュータウン（※）では、**限られた年齢構成の世代の人々が開発当初に一齐に入居したケースが多く、その後一定年数が経過し、高齢化が急速かつ一齐に進展している。**

<全国のニュータウンの開発状況>



1970年代（昭和46～54年）に入居を開始したA地区

（注）事例としてあげたA地区のみならず、全国のニュータウンにおいても同様の状況



出典：多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）中間のまとめ（案）（平成29年3月 東京都）より

※「全国のニュータウンリスト」における「ニュータウン」を定義する3条件【国土交通省HP（土地総合情報ライブラリー）】

条件① 昭和30年度以降に着手された事業

条件② 計画戸数1,000戸以上又は計画人口3,000人以上の増加を計画した事業のうち、地区面積16ha以上であるもの

条件③ 郊外での開発事業（事業開始時にDID外であった事業）